銀行セクターの外国銀行への開放

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

1999年以前の閉ざされた国内市場

1999年以前、シンガポールに多数存在した外国銀行は、国内市場へのアクセスを限定的にしか認められていませんでした。1998年3月末時点で、シンガポールには154の商業銀行がありました。そのうち12行が地場銀行、22行が外国のフルバンク、13行が制限付き銀行（restricted bank）、107行がオフショア銀行でした。[1] これらの区分によって、各銀行が行うことのできる国内業務が定められていました。リテール・バンキングの全業務を提供できるのはフルバンクだけであり、オフショア銀行は主にアジア・ダラー市場で業務を行い、シンガポールドル建て貸付には厳しい上限が課されていました。

フルバンク・ライセンスの数は、数十年にわたって凍結されていました。シンガポール金融管理局（Monetary Authority of Singapore、MAS）は1999年に、1970年以降新たなフルバンク・ライセンスは一件も付与されておらず、1983年以降新たな制限付きライセンスも付与されていないと記録して

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

います。[2] この凍結により、地場銀行はリテール預金と国内貸付において保護された基盤を得ていました。外国のフルバンクの活動余地がいかに狭かったかは、1999年のパッケージ自体が、わずかな支店の追加とATMの共同利用の権利を重要な特権として扱っていたことからも分かります。

この政策には、それ自体の目的がありました。MASによれば、政府は国家的な目的、すなわち銀行システムの強靭性と安定性を高めるという目的のために地場銀行を保護してきました。同じ文書は、何の変革も行わなければ地場銀行は次第に周縁化されていくと警告していました。[3] その論理は次のようなものでした。保護された銀行は、海外で競争するための規模、技能および規律を欠くことになる。また、国内の銀行が脆弱な金融センターは、危機の際に外国銀行が撤退すれば拠り所を失ってしまう。

1999年5月17日のパッケージ

1999年5月17日、MASは商業銀行業の自由化と地場銀行の高度化に向けたプログラムを発表しました。その要素は三つありました。5か年の自由化パッケージ、地場銀行のコーポレート・ガバナンスを改善する措置、そして外国人持株比率の上限撤廃です。その中核をなしたのが、新たなライセンス区分でした。MASは1999年から2001年にかけて、外国銀行に最大6件の適格フルバンク（Qualifying Full Bank、QFB）ライセンスを付与することとしました。今後のフルバンクとしての新規参入や格上げはすべてこの区分によるものとされ、一方で適格とならなかった既存の外国フルバンクは従来の特権を維持しました。[4]

適格フルバンクの特権は、過去の基準からすれば寛大なものでしたが、他のいかなる基準からしても控えめなものでした。各行は支店と店舗外ATMを合わせて最大10拠点を運営でき、そのうち支店は最大5拠点までででした。新設できるのは年間で支店2拠点、店舗外ATM3台までに限られましたが、他の適格フルバンクとのATMの共同利用は認められました。パッケージはまた、制限付き銀行ライセンスの数を2001年までに13から18に増

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

やすこととしました。さらに、適格オフショア銀行のシンガポールドル建て貸付の上限を3億シンガポールドルから10億シンガポールドルに引き上げ、その他のオフショア銀行には5億シンガポールドルという新たな上限を設けました。[5]

同じパッケージは、開放に政治的な限界も設けていました。MASは、当時地場銀行が居住者預金総額の62%を保有していたと記録し、その比率を50%以上に維持することが政府の方針であると宣言しました。同年の年次報告書は、その目的を、より強固な地場銀行が市場の半分超を維持する、より競争的な業界と要約しています。そして率直な留保を付け加えました。「自由化が成功するという保証はないが、進めないことのリスクのほうが大きい」。[6]

1999年10月のライセンス

外国銀行に対する申請の募集は1999年6月1日に行われました。27行が申請し、その一部は複数の区分に申請しました。MASが1999年10月20日に結果を発表した際、適格フルバンクの特権を即日付与されたのは4行でした。ABN Amro Bank、Banque Nationale de Paris、CitibankおよびStandard Chartered Bankです。8行が適格オフショア銀行（Qualifying Offshore Bank）の特権を受け、その中にはBank of Nova Scotia、Crédit Lyonnais、KBC BankおよびNorddeutsche Landesbankが含まれていました。新たな制限付きライセンスの数は8件に引き上げられ、制限付き銀行の総数は20行となりました。受領行にはCommerzbank、Morgan Guaranty Trust、Société GénéraleおよびUBSが含まれ、さらに4件のライセンスが2000年10月1日に発効しました。[7]

銀行の選定には、MASが公表していた基準が反映されていました。MASが求めたのは、強固で、経営が優れ、シンガポールでの成長にコミットしている外国銀行でした。選ばれた銀行にとって、新たなライセンスは支店の

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

増加とATMの共同利用の権利を意味しました。これらの特権を組み合わせることで、各行は地場銀行の利便性に迫り始めるネットワークを築くことができるようになりました。

第2段階とホールセール銀行ライセンス

第2段階は2001年6月29日に発表されました。これにより、適格フルバンクが運営できる拠点数は15に引き上げられ、そのうち支店は最大10拠点までとされました。2002年7月1日からは、適格フルバンクはEFTPOSデビットサービスとCPF定期預金に加え、補足退職制度（Supplementary Retirement Scheme）およびCPF投資制度（CPF Investment Scheme）の口座も提供できるようになりました。[8] 中央積立基金（Central Provident Fund、CPF）の貯蓄へのアクセスが重要だったのは、本部第I章で検討するとおり、CPFが家計貯蓄の大きな部分を担っているためです。

第2段階ではライセンス区分も簡素化されました。制限付き銀行ライセンスは、同じ特権を持つホールセール銀行（Wholesale Bank）ライセンスに置き換えられ、既存の適格オフショア銀行はこれに格上げされました。2001年12月4日、MASは香港上海銀行（Hongkong and Shanghai Banking Corporation）とMalayan Banking Berhadに適格フルバンクの特権を、16行にホールセール銀行の特権を、いずれも2002年1月1日付で付与しました。[9] 新たなホールセール銀行には、Credit Suisse、ING、Northern TrustおよびAustralian and New Zealand Banking Groupが含まれていました。適格フルバンクが6行となったことで、最初の5か年プログラムは掲げられた上限に達しました。

その後の調整と自由貿易協定

プログラムはその後、小刻みに拡大されました。2004年6月、Lee Hsien Loong（リー・シェンロン）は、2005年1月1日から適格フルバンクが最大25のサービス拠点を設置できると発表しました。新たなホールセール銀行

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

ライセンスも限られた数だけ付与されることになりました。同氏はまた、適格フルバンクが地場銀行と交渉し、自行のクレジットカード会員が地場のATMネットワークを通じてキャッシングを利用できるようにすることが可能になると発表しました。同じ演説で同氏は、地場銀行と外国銀行の全体的な市場シェアは大きくは変化していないと報告しました。居住者の非銀行預金に占める地場銀行のシェアは、5年間で62%から59%に低下していました。[10]

MASは2012年に再びプログラムを調整した際、国内市場にとって重要な適格フルバンクに対し、リテール業務を現地法人化するよう求めました。シンガポールに深く根を下ろしたごく少数の現地法人銀行は、25の追加営業拠点を認められ、最大50拠点となることができました。自由貿易協定上の約束に基づいて今後認められる適格フルバンクは、最大25の営業拠点を開設する前に現地法人化しなければならないとされました。当時、適格フルバンクは8行ありました。[11] これにより、新たな適格フルバンクの認可は通商政策と結びつけられました。今後のライセンスは、シンガポールが自由貿易協定で行った約束に基づいて付与されることになったからです。

2026年11月時点で、MASの金融機関ディレクトリ（Financial Institutions Directory）には、10行の適格フルバンクと96行のホールセール銀行が掲載されていました。現在、適格フルバンクの半数は中国とインドの銀行です。中国銀行（Bank of China）、中国建設銀行（China Construction Bank）、中国工商銀行（Industrial and Commercial Bank of China）、ICICI Bankおよびインドステイト銀行（State Bank of India）です。[12] この一覧は、四半世紀にわたる管理された開放の結果を示しています。1999年の欧米の先駆者たちに、中国とインドの銀行が加わりました。両国とシンガポールとの金融上の結びつきについては、第I部で検討します。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

よくある誤解

1999年の自由化は、国内市場を外国銀行に明け渡した「ビッグバン」と表現されることがあります。実際には、MASは段階的に調整しながら市場を開放しました。3年間で6件の適格フルバンク・ライセンスを付与し、支店とATMの上限は徐々にしか引き上げず、地場銀行が居住者預金の少なくとも半分を維持すべきであるという明確な方針を採用しました。最初のライセンス付与から5年後、居住者の非銀行預金に占める地場銀行のシェアは、わずか3パーセントポイントしか低下していませんでした。

注

1. MAS, *Annual Report 1998/99*, Table 3, “Number of Financial Institutions in Singapore”、62頁：商業銀行は1998年3月末に154行（地場12、外国フルバンク22、制限付き銀行13、オフショア銀行107）、1999年3月末に142行（地場9、フルバンク22、制限付き13、オフショア98）。 ↩
2. MAS, “Liberalising Commercial Banking and Upgrading Local Banks”、1999年5月17日の声明、mas.gov.sg：1970年以降新たなフルバンク・ライセンスは付与されておらず、1983年以降新たな制限付き銀行ライセンスも付与されていない。 ↩
3. MAS, *Annual Report 1998/99*、53頁：“The Government has protected and nurtured the local banks, and enabled them to grow to their present size and strength, for a national purpose: to enhance the resilience and stability of our banking system”、“local banks will be progressively marginalised if no affirmative change is undertaken now”。 ↩
4. MAS, *Annual Report 1998/99*、52–53頁：“On 17 May 1999, MAS introduced a five-year programme to liberalise the commercial banking sector and upgrade local banks. … The programme has three key elements”。MAS、1999年5月17日の声明：MASは“will issue up to 6 QFB licences to foreign banks over 1999 - 2001”、QFBの地位を付与されなかった既存の外国フルバンクは

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

特権を維持、今後のフルバンクとしての新規参入または格上げはすべてQFB区分による。 ↩

5. MAS、1999年5月17日の声明：最大10拠点（支店および店舗外ATM）、うち支店は最大5、新設は年間支店2、店舗外ATM3まで、QFBは支店の移転およびQFB間でのATMの共同利用が可能。MAS、1999年5月17日の声明："MAS will increase the number of restricted banks from 13 currently to 18 by 2001"、適格オフショア銀行のシンガポールドル建て貸付上限を3億シンガポールドルから10億シンガポールドルに、その他のオフショア銀行は5億シンガポールドルに引上げ。 ↩

6. MAS、1999年5月17日の声明：地場銀行は居住者預金総額（DBUおよびACU）の62%を保有、そのシェアを"not less than 50 per cent of total resident deposits"に維持する方針。MAS, *Annual Report 1998/99*、53頁："The objective is a more competitive industry with stronger local banks maintaining more than half the market. While there is no assurance that liberalisation will succeed, the risk of not proceeding is greater."。 ↩

7. MAS、メディアリリース「MAS Announces Results of Foreign Bank Applications」、1999年10月20日、mas.gov.sg：1999年6月1日に申請を募集、外国銀行27行が申請、QFBの特権をABN Amro Bank NV、Banque Nationale de Paris、Citibank NAおよびStandard Chartered Bankに即日付与。MAS、1999年10月20日のメディアリリース：8行にQOBの特権を付与、新たなRBライセンス8件により総数は20、うち4件は即日発効（Commerzbank、Morgan Guaranty Trust Company of New York、Société Générale、UBS AG）、4件は2000年10月1日発効（Barclays、Fuji Bank、Rabobank、Sanwa Bank）。 ↩

8. MAS、メディアリリース「MAS Announces Results of 2nd Phase of Banking Liberalisation Programme」、2001年12月4日、mas.gov.sg、別紙1付き：第2段階は2001年6月29日に発表、QFBは"establish up to 15 locations, of which up to 10 can be branches"が可能、2002年7月1日から

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

EFTPOSデビットサービス、SRS口座、CPF投資制度口座およびCPF定期預金の取扱いが可能。 ↩

9. MAS、2001年12月4日のメディアリリース：QFBの特権をThe Hongkong and Shanghai Banking Corporation LimitedおよびMalayan Banking Berhadに、WBの特権を16行に付与（うち8行は格上げされたQOB、新規にはAustralia & New Zealand Banking Group、Credit Suisse、ING BankおよびThe Northern Trust Companyを含む）、2002年1月1日発効、RBライセンスはWBライセンスに置換、“Over time, all QOBs and Offshore Banks would be upgraded to WB status.” ↩

10. Lee Hsien Loong, “Financial Sector – Liberalisation and Growth”、Association of Banks in Singapore第31回年次晩餐会での演説、2004年6月17日、mas.gov.sg：2005年1月1日からQFBは最大25のサービス拠点を設置可能、限られた数の新規WBライセンス、地場ATMネットワークを通じたキャッシング。Lee Hsien Loong、2004年6月17日の演説：市場シェアは“have not changed drastically”、居住者の非銀行預金に占める地場銀行のシェアは5年間で62%から59%に低下。 ↩

11. MAS、メディアリリース「MAS Announces Changes to the Qualifying Full Bank Programme」、2012年6月28日、mas.gov.sg：国内市場にとって重要なQFBについてリテール業務の現地法人化、深く根を下ろしたQFBに25の追加営業拠点（うち支店最大10）、合計最大50、FTA上のオファーに基づく今後のQFBは現地法人化が必要、当時のQFBは8行（1999年に4行、2001年に6行）。 ↩

12. MAS, Financial Institutions Directory, eservices.mas.gov.sg/fid（2026年11月最終閲覧）、区分「Qualifying Full Bank」：10機関（Bank of China Limited; BNP Paribas; China Construction Bank Corporation; Citibank Singapore Limited; HSBC Bank (Singapore) Limited; ICICI Bank Limited; Industrial and Commercial Bank of China Limited; Maybank Singapore Limited; Standard Chartered Bank (Singapore) Limited; State Bank of India）、区分「Wholesale Bank」：96機関。Wikipedia, “List of banks in

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

Singapore”は、2026年4月時点のホールセール銀行を95行とし、QFBの表に11の名称を掲載している。 ↩

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com